
シグマ帝国物語（財政再建編）

源太郎。

タテ書き小説ネット Byヒナプロジェクト

<http://pdfnovels.net/>

注意事項

このPDFファイルは「小説家になろう」で掲載中の小説を「タテ書き小説ネット」のシステムが自動的にPDF化させたものです。この小説の著作権は小説の作者にあります。そのため、作者または「小説家になろう」および「タテ書き小説ネット」を運営するヒナプロジェクトに無断でこのPDFファイル及び小説を、引用の範囲を超える形で転載、改変、再配布、販売することを一切禁止致します。小説の紹介や個人用途での印刷および保存はご自由にどうぞ。

【小説タイトル】

シグマ帝国物語（財政再建編）

【Nコード】

N0932D

【作者名】

源太郎。

【あらすじ】

シグマ帝国に支配されてきた国々は次々と政治的には独立していったが、実質の支配は、シグマ帝国皇帝を総帥とするシグマ財閥（シグマ連合）によって牛耳られることになっていった。

プロローグ

シグマ帝国に支配されてきた国々は次々と政治的には独立していったが、実質の支配は、シグマ帝国皇帝を総帥とするシグマ財閥（シグマ連合）によって牛耳られることになっていった。

それは、総合編にもあるように次の如くである・・・

シグマ帝国本星は銀河系の中心部にあった。

そこから銀河系全域に武力で支配を広げていった。

宇宙戦艦ヤマト3のガルマンガミラスとボラー連邦のような闘いを繰り返しながら、

ついには銀河系全ての覇権を握った。

そこに、隣の星団アンドロメダ大星雲を統一したガトランティス帝国との闘いに勝利し、銀河系以外の星団にも徐々に支配を広げていった。

全宇宙にはクリプトン帝国とカルロス連邦がそれぞれの勢力を保っていた。

クリプトン帝国の隣に位置するシグマ帝国はクリプトン帝国の領域を害しない形でカルロス連邦方向に領域を広げていった。

シグマ帝国はクリプトン帝国より科学技術が劣っていたのでその方向へ武力で侵攻することは不可能であった。反対側へ武力で侵攻しつつ、クリプトン帝国をはじめ全宇宙への支配の拡大を狙っていた。シグマ帝国皇帝はシグマ帝国内有力企業を中心にシグマ経済連合を立ち上げ、その総帥に就任した。同時にシグマ銀行総裁にも就任した。

そしてシグマ銀行総裁就任と同時にシグマ帝国の直轄地域を大幅に縮小し、クローム連邦として各地の自治を認めることにした。

これは、シグマ帝国内でシグマ皇帝の支配に反対する勢力が強まり、帝政を否定する方向への流れができつつあったことへの対抗策である。

シグマ帝国皇帝に親しみを持つ星団、星系、星、あるいは星の中の一部のみシグマ帝国直轄領とし、それ以外は他の王家や共和国、軍団領とし、その総合体としてクローム連邦を組織した。

そして、シグマ帝国はシグマ経済連合を政治化して封建制を取り始めた。シグマ経済連合の名称もシグマ連合に変えた。

シグマ連合はいわば幕府、そしてその加盟企業は各藩になっていた。

星団、星系、星、あるいは星の一部は、シグマ銀行領、シグマ商事領、シグマ兵器製造社領、シグマ電機領、シグマ鉄鋼領、シグマ連合軍領、などとなっていた。シグマ皇帝一族のシグマ家分家領も各地に散在し、シグマ本家領の中に、シグマ電機の子会社領があったり、シグマ銀行領の中にシグマ鉄鋼領があったりした。

これができたのは、シグマ帝国皇帝の発案である。それは、シグマ帝国の支配を離れたクローム連邦内の各王国、共和国に対して、高福祉低負担を主張する運動、そして無駄な公共事業を推進する活動を展開し、福祉、医療、教育、公共事業に多額の支出をさせ、足りなくなったらシグマ銀行が簡単に融資した。

シグマ銀行は無担保で融資に応じるが、シグマ連合の加盟企業の保証があることを条件に融資した。加盟企業は融資を受けるクローム連邦内の王国や共和国にその企業の希望するような政策をとることを条件とする保証契約を求めた。

加盟企業は、その意に反する政策をとれば保証契約は破棄するものとし、シグマ銀行は保証の切れた融資は即刻返済を求めるものとし

た。

しかし、シグマ連合としては、加盟企業がその企業にあまりにも偏った政策をクローム連邦内国家に求めることを戒めた。シグマ鉄鋼やシグマ電機は労働者の労働条件や労働運動に厳しい政策を求める傾向にあったが、シグマ連合はそれを戒めた。

その結果、クローム連邦内の多くの国家は、いくら借金をしても、悲惨な状態にならない状態が続き、どんどん借金漬けになっていた。

お金の流れとしては、シグマ銀行からクローム連邦内国家に融資され、公共事業に使われるにしても医療に使われるにしても、シグマ連合加盟企業にそのお金が還流し、そのお金や従業員に支払われたお金がシグマ銀行に貯蓄され、そのお金がまたクローム連邦内国家に融資される。

その新たな融資の際の条件が微妙にシグマ連合加盟企業に有利な政策なので、シグマ連合加盟企業は安泰であった。

ほとんどのクローム連邦内国家は、それに甘んじていた。

ところが、ある王国の王が、これではシグマ帝国に支配されているのと同じではないかと、怒り出し、新たな融資を断り独自の政策をとると言い出した。その王国はたちまち崩壊した。新たな融資が途絶えたので、国債を発行するしかない。国債を買うのはその国深くにまで浸透したシグマ連合加盟企業の資本だけしか残されていない。新たな歳出からの収益の得られない従前まで融資の保証をしていたシグマ連合加盟企業の現地企業は破綻し、従業員は路頭に迷った。破綻した企業は、シグマ連合以外のハゲタカファンドに買収された。

シグマ連合は加盟企業がその企業にあまりにも偏った政策をクローム連邦内国家に求めることを戒めていたがハゲタカファンドは自分の利益だけを追求しはじめた。

シグマ連合はシグマ帝国支配の延長として国家の代わりを果たす自負があり、全体を考えていたが新たなハゲタカファンドは、その王国がどうなるうとお構いなし。ありったけの天然資源を自分のグループのために掘り尽していった。失業した労働者は他の星へ連れて行った。

かくしてその王の決断により、誰も幸せになることなく大混乱に陥った。

この惨劇を見た他のクローム連邦内各国家はシグマ連合の支配を受け続けることを認容していった。

このような中、色々なアイディアで財政再建に取り組む国々があった
つづく

そんな国債、誰が買うのか？

無償還国債を発行して財政再建しようとしている国がある・・・。

ここでいう無償還国債は、利子だけ払って元本は返さない国債という意味である。

「そんな国債、誰が買うのか？」という疑問は当然出てくる。
普通の企業ではあり得ない借金方式であるが、国家なら可能なのである。

しかも現在の日本のような国なら・・・。

条件を、

50年間利子だけ受け取れて、その先権利は消滅するものとする。
無償還国債の利子は差押禁止財産とする。

税法上、国債額面マイナス国債利息予定合計額は損金扱いとする。
あらゆる法律上、無償還国債の価値はゼロとする。
とすればどうだろう・・・。

金持ちは、今順調な事業が将来行き詰って破産の憂き目にあったり、事業が発展したとしても相続税で子孫が苦しむのを避けたいはずである。

上記条件のような無償還国債なら、今現在お金持ちという人の需要にぴったりである。

お金持ちとはいかなくても、小金持ちにもぴったりである。

破産したとしても、この国債の利子は誰にも侵されず、ある程度の水準の生活は生涯維持できる。ある程度若くして金持ちになった人の場合にぴったりである。

相続税対策に無償還国債を買いあさる手もある。
ある程度年を重ねてお金持ちになった人にぴったりである。

税法上、国債額面マイナス国債利息予定合計額は損金扱いだから、買った年の税金も安くなるし、あらゆる法律上無償還国債の価値はゼロだから、相続税もかからないが、償還残年間は差押禁止財産としての利息は遺族に保障される。

計算上、国は損をしていないはずである。通常の国債に比べれば勿論得であるが、優遇する税金分を考慮してもまだ得をする場合が多いのではないか。

国債購入者は税金を考慮してもやや損をしているが、遺族保障も含め50年間の安定生活を国家が保障してくれるのである。困窮した時に債権者から守ってくれるのである。

困窮した時に債権者から守るという行為は、国家だからできる行為である。

法律の文言を精査して制度を作れば、この程度民民間で債権者に犠牲を押し付けても、憲法違反にはならないと思われる。

ただ、このような国債を節税対策にも使わせることにより発行を促そうとすれば、現状で金持ちが利用しそうな節税に使える制度に蓋をすることは不可欠であろう。

それからこの国債のもう一つの良い点は、外国資本に狙われる心配がないという点である。

外国資本には、損得計算上メリットがないからである。

国債まみれになっても、国内消化できているか否かで、国家の安定度は格段の差があるし、投機目的、特に外国資本による投機目的で国債が扱われるのは何かと危険である。

さあ、あなたはこのような国は大丈夫だと思われませんか？

う
う
く

新たな権力分立

現在の日本のような地方財政をもつ国家があつた……。

人権保障目的権力分立から予算運用適正配分・執行目的権力分立へ向けた主張をし始める政党が出てきた

現行憲法における権力分立は、立法権、司法権、行政権の三権分立制を採用している。

この権力分立は、元々人権を守るために機能を発揮させるものであった。

しかしながら、現状では、権力分立による人権保障を待たなくても、最も人権を侵害するはずの行政権の段階においても、人権がそれほど踏みにじられることはない。

昨今望まれるのは、人権保障目的の権力分立よりも、予算適正配分・執行目的の権力分立である。

事実上財務省が予算の配分権を独占し、国会議員は国会としての予算決定権限としてではなく、個々の御用聞きの立場で、財務省をはじめとする官僚に接している。

各省庁は補助金交付に際して色々ルールを設け、地方に影響力を与えている。

中央集権、財務省集権体制になっており、権力集中が甚だしい。

地方は各省庁の言いなりになる法的義務はないが、補助金交付のルールを守らないと、実際に予算を獲得できない。

各省庁は財務省の言いなりになる法的義務はないが、財務省の方針

に従わないと、実際に予算を獲得できない。

会計検査院は、補助金交付のルールに基づいて、地方のやっていることを検査するから、地方は、補助金交付のルールを守らないと、補助金を返還しなければならなくなる。

予算配分の段階で、財務省は各省庁に対して、「こんな補助金要らないじゃないか」と責める。

各省庁は財務省に対して、「この補助金はこういうことに特化して使いますから必要です」と、補助要件の精査・絞込みを行う。

予算執行の段階で、地方が使いたい方向と、補助金の要件がずれていく。

会計検査の段階で、会計検査院は、補助金のルールに反した地方を責める。

地方は財源がないから補助金に頼らざるを得ない。

元々地方でやりたい事業と多少なりとも重なり合う補助金を利用すると、補助金交付要綱の求める成果物を作らなければ、会計検査で責められるから、元々からいえば必要のない成果物を作る経費と手間が必要になる。

補助金交付決定にしても会計検査結果についても、誰も法的にマトモには争えない。

補助金が使にくいものであれば、それを地方の一般財源に回す方向に会計検査院が指摘して、財務省がそれに則って、各省庁の使にくい補助金をカットして地方交付税交付金に強制的に割り振る法的義務が生じるシステムにすれば、各省庁は、予算配分の段階で、財務省からの「こんな補助金要らないじゃないか」と言われた時点

で、その補助金を死守することを諦めて、同一省庁内の必要な事業に振り向けようとせざるを得なくなるのではないか。

会計検査院が財務省に対して拘束力のある指示が出せる体制にすることにより、各省庁の補助金交付要綱のあり方を変革できるはずである。

地方の財源を融通の利くものにするためには、地方に補助金要求権のようなものを設ける必要もある。前年度からの各省庁の補助金の積み上げ総額が減った分の何割かを、自動的に地方交付税交付金として要求できる法的権利を地方に認めることで、使いにくい補助金の返上が可能になるはずである。

さあ、あなたはこのような国はうまくいくようになると思われますか？

つづく

公然賄賂制度

公共事業費が膨らんで、その公共事業費の行き先がシグマ財閥であることに腹を立てたある国の首相はユニークな入札制度を導入することにした。

それは公然賄賂制度と称された。

どういう内容かというと、

特殊でもない工事の発注は、自由競争入札的随意契約とした。

そして応札企業は、通常の入札価格競争ではなしに、あらかじめ国に事業協力金を納めることを要求された。

この事業協力金の額に応じて落札企業が決められることとなった。

そしてこの事業協力金は、落札しようが外れようが返還されない制度とした。

しかしながら、事業協力金の納付実績は、別の機会にある指名競争入札の指名業者を選定する際の優遇材料とされた。

公共事業受注を狙う企業は、国会議員や役人に賄賂を贈るより、国庫に直接事業協力金という賄賂を贈らないと工事を受注できないことになった。

ある公共工事ではこんなことが起きた。

当該入札に係る工事予定費は10億円と思われたので、その金額で公告した。

そして自由競争入札的随意契約に付したところ、参加企業は100社を越え、事業協力金を多い企業で3000万円納め、各社平均1000万円、合計10億円を越えてしまった。

かくして国庫負担ゼロでこの工事は行われた。

各社が1000万円程度事業協力金を納めたのには訳があった。この事業全体では、他に指名競争入札予定の工事が結構予定されていたのと、この自由競争入札的随意契約は下請け制約条項があり、この自由競争入札に参加していない企業への下請けを禁止していたからである。

かくして公共事業費は、タコ足配当的になり、建設業界自体には全体としてはメリットをもたらさないことになったが、起死回生を狙う企業にとっては、公然賄賂制度はなくてはならないものであったので、個々の公共事業がストップすることはなかった。

落札者のなかった自由競争入札的随意契約の工事予定金額は、次の公告の際は吊り上げられたからである。

予定額がつり上がると、僅かな賄賂を贈ることで沢山の受注金額を手にすることができるので、自由競争入札にしておけば誰かが落札した。

さあ、現実はどううまくいくと思われますか？

つづき

福祉全廃

福祉給付は全廃した国があった。

福祉も医療も教育も「給付」制度は全廃し、「貸付」制度にした。借金はあくまで国民個人名義となった。

でも、お金が返せそうにない人には金融機関は貸さない。

かといって国が保証すると国の信用度評価においては国の借金と変わらない評価を受ける。

そこで信用保証公社を設立して、そこに国が出資する形をとった制度資金を作った。

それと並行して徴兵制を改正した。

信用保証公社の保証債務残高の高い者から順番に徴兵されるようにした。

また、相続制度と破産制度も改正した。

福祉医療教育目的を理由とした信用保証公社の債務保証を受けた借金は、相続放棄できないものとし、破産でも消滅しないことにした。その代わり無理な返済はまったく要求せず、ただ徴兵制に響くだけとした。

利子だけは税金並みの態度で返済を要求したが、相続によって債務を引き継いだ人については、厳しい取立てはしなかった。

徴兵制による兵役はかなり厳しいものであったので、皆それなりに返済していた。

そして直接税は低所得者にはかからない税制にし、間接税は公務員の給料には使われない仕組みにしたので、公務員に対して「税金ドロボー」と言える人は公務員より給料の高い人たちになった。

医療保険制度も年金制度も無くなったが、借金できることによって実際の生活は回っていった。

そのつけは子孫に残されたので、子孫の居る人と子孫の居ない人では利息等貸付条件に差は付けられた。

元々教育目的の借金は、格段に利息が安くされていたが、その後、教育目的の借金の保証債務残高は徴兵制の順番を決める際は、教育を受けた人の納税状況を勘案することとされたので、子供の居る人はそこで有利になった。

かくして、国の債務はだんだん減っていった

現実には、こううまくいくでしょうか？

つづく

租税債権者代位制度

残業手当不払いがあったとする。

この場合、給与所得者は残業手当を受け取っていないから、そこから所得税を取ることはできない。

このような場合に、税務署が当該給与所得者に代位して、雇用主から給与所得者に残業手当を支払わせ、そこから所得税を徴収するいわば租税債権者代位制度を設けた国があった。

通常の債権者代位権であれば、自己の債権額までしか代位できないが、租税債権者代位制度では、所得税債権はあくまで所得が発生しないとそれに応じた税率の所得税債権が発生しないと位置づけ、結果的に納税者にもメリットが及ぶようにした。

ただ、実質的に納税者にメリットが及ぶとは限らなかった。

芸能人などが会社組織を作って、そこへギャラを振り込ませて節税しようとしても、適正なギャラを当該芸能人が受ける権利を会社に対して行使できていないから、税務署が当該芸能人に代位して、適正なギャラを給与所得として、当該芸能人の作った会社組織から当該芸能人に支払わせ、その給与所得から所得税を取るようになった。

更に踏み込んで、かつてのピンクレディのように、すごくハードに働いているにもかかわらず安いギャラで働いている芸能人は適正な給与を会社から得ていないとして、適正な給与を認定してその給与債権を税務署が代位行使して、そこから所得税を徴収するようになった。この場合は、納税者にメリットがある。

同じように、職務発明をした対価を十分に得ていない人の対価請求権を雇用主等に対して税務署が代位行使して、そこから所得税を徴

収めるようにま で な っ た。

かくして、 税収は結構伸びて財政再建に役立 っ たし弱者救済にも な り、福祉施策の費用も若干抑制できた。

現実 は、こ っ ち う ま く い く で し ょ う か？

つづ く

納税の義務、勤労の義務

納税の義務と勤労の義務を具体的に課した国があった。

どんなに生活が苦しくても、年齢に応じた最低限の納税額を設定し、それに達しない者は労役に徴用された。

しかしその労役は苦役にまであたらない程度の軽労役に設定されていた。

ただ、怠けたら労役期間が延長され、自由になる時間は少なくなつた。

しかしこれでは夢を追いかける者には不都合である。

そこで、夢を追いかけていることを理由にはできたが、それには将来の納税額の上積みが必要であつた。

たとえばビッグアーティストを目指しているとする。

そうすると、将来儲かつた時には、その儲かつた時点で掛かる以上の率で税金を納めるという確約を国と結ばなければならなかつた。また最低納税額も先送りすればするほど、割り増し的に増えていった。

毎月1万円納税しなければならいのが、その年に納税していないとその次の年は1万円に加えてもともと納税していなかった年の1万円分を利子を付けて返済するが如き納税額になっていった。

難関国家資格を目指す場合も、夢を追いかける場合に該当するとされたが、資格合格が遅れると悲惨になったことはいうまでもない。難関国家資格は短期決戦になって、優秀な若者がサッサと合格できる世の中になっていったことは良い面であつた。

病気の場合も、生活保護になっても、納税は免除されなかったが、病気の人は実際に労役に就かせるわけにはいかないし、生活保護受給者のうち高齢等何らかの理由で労役に参加できないような生活保護の人からは実際納税を望めないのです、これらも夢を追いかける人扱いになった。

そうになると、いずれ相続人がたまりにたまった税金を支払わないといけないので、困った時には国民健康保険と国民年金から納税される制度にした。

自分や親だけでなく、兄弟の税金も自分が相続人となって負担しないといけない場合もあることから、国民相互の間で、国民健康保険と国民年金への加入を促す動きが出てきた。

かくして、納税と保険料の徴収が確保され財政再建された。

現実には、無理でしょうなあ・・・

つづく

PDF小説ネット発足にあたって

PDF小説ネット（現、タテ書き小説ネット）は2007年、ルビ対応の縦書き小説をインターネット上で配布するという目的の基、小説家になろうの子サイトとして誕生しました。ケータイ小説が流行し、最近では横書きの書籍も誕生しており、既存書籍の電子出版など一部を除きインターネット関連に横書きという考えが定着しようとしています。そんな中、誰もが簡単にPDF形式の小説を作成、公開できるようにしたのがこのPDF小説ネットです。インターネット発の縦書き小説を思う存分、たんのう堪能してください。

この小説の詳細については以下のURLをご覧ください。
<http://ncode.syosetu.com/n0932d/>

シグマ帝国物語（財政再建編）

2010年10月8日13時08分発行